

第 48 回日韓・韓日協力委員会合同総会に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

10 月 8 日、ソウルにおいて第 48 回日韓・韓日協力委員会合同総会が開催された。本委員会は、1969 年に両国間の協力・相互理解を深めるために発足したものであり、この合同総会は、両国の政財界関係者が参集し、北東アジア情勢及び国際関係の下での日韓関係と二国間協力のあり方と課題等を議論する会議となっている。日本側委員会の代表（会長）は中曽根康弘元総理で、今回の合同総会には、麻生太郎元総理が会長代行として参加した。今回の会議のテーマは北東アジアの安全保障と経済協力であり、3 つのセッションで、政治・経済・エネルギー等に関する報告の後、出席者による議論が行われた。

筆者は、報告者として本会議に参加し、日韓両国を取り巻く北東アジア及び世界のエネルギー情勢と課題、そしてそれに基づくエネルギー協力の意義・可能性に関するプレゼンテーションを実施した。筆者がこの合同総会に参加するのは、2010 年 12 月の第 46 回合同総会以来、2 年ぶりである。国際情勢に変転が激しいのは当然であるが、日韓両国を取り巻く環境もこの 2 年弱の間に激変している、とあって良い。

2 年前の合同総会は、その直前（2010 年 11 月 23 日）に発生した、北朝鮮による延坪島砲撃事件も踏まえ、緊張高まる朝鮮半島情勢と地政学リスクに対応し、日韓両国でどのような安全保障および経済協力等が可能なのか、重要なのか、という問題意識が前面に出た会議であった。詳細については、小論「国際エネルギー情勢を見る目 (22) : 激動する北東アジア情勢と戦略的視点から見た日韓協力」を参照されたいが、朝鮮半島情勢の緊張という地政学的な共通問題や高まる中国の存在感、世界経済リスクへの対応といった問題に対応するための日韓協力・連携のあり方を議論することが中心課題であったといえよう。

しかし、今回の合同総会を巡る両国の環境は大きく変わった。8 月の韓国・李明博大統領による竹島上陸以降、日韓関係は厳しい冷え込みが続いている。竹島問題による日韓摩擦の余波は、両国関係・両国の国内政治、経済問題等に広がっており、収束の兆しは今のところ全く見えない。10 月 6 日には、韓国政府の協力の下での米 CNN など外国メディアが竹島を訪問、国際的にも大きく取り上げられるなど、世界的に注目される状況が続いている。また、10 月 9 日には、日本の財務省が、10 月 31 日に期限が切れる日韓通貨スワップ協定の拡充分について延長しないと発表した。理由としては、現在両国の金融市場が安定していること等が挙げられたが、スワップ拡充延長は金融危機時の外貨供給支援策としての意義があるだけに、また両国関係に波紋を呼ぶ可能性もあろう。

こうした環境下での本合同総会は、むしろ厳しい両国関係の下で如何に一定の紐帯を維持し、将来につなげるか、を模索するものであったとも見られる。本会議でも、現実の厳しい関係を踏まえつつも、本来は「自由」「民主主義」「人権」など、普遍的な理念を共有し、また共に米国の同盟国である両国の関係を維持・発展させることの重要性について、度々指摘が行われたことは印象深かった。

こうした中で、筆者が報告を行ったエネルギー問題に関連して、日韓両国で特に議論になった点を紹介したい。まず、日本のエネルギーベストミックスおよび原子力に関する政策論議への高い関心が挙げられる。この問題は、韓国にとっても「対岸の火事」ではなく、自国のエネルギー政策に大きな影響を及ぼす問題として強く意識されている。日本の「革新的エネルギー・環境戦略」をどう読めばよいのか、その後の関連閣議決定の内容をどう理解すればよいのか、国内政治情勢も踏まえ今後のエネルギー政策議論はどう展開するのか、等に関して、韓国側の関心は非常に高い。日本の原子力政策について、福島事故の教訓の共有化、安全対策・規制の今後の展開、原子力政策への信頼回復、等の問題に関して、韓国は日本の一挙手一投足を見守っているといつて良いだろう。

また、日韓両国は世界有数のエネルギー消費・輸入大国として、利害を共有する面がある。もちろん、現実のエネルギー市場においては、両国が資源獲得面等で競合することも冷徹な事実であるが、国際市場の安定・価格の低廉化は双方にとって共に重要である。中でも、日本が世界 1 位、韓国が 2 位で、両国で 2011 年の世界貿易での輸入シェアが 47% とほぼ世界の半分を占める LNG 市場における量・価格面での安定調達確保は、共通の重要なポイントとなる。欧米市場に比してアジアの LNG 価格が割高である「LNG 価格のアジアプレミアム問題」に関しては、まさに両国の問題意識は一致しているといつてよい。

上記の LNG あるいは天然ガスの安定供給確保に関しては、日韓両国を取り巻く北東アジアにおいて、政治・経済・エネルギー面でプレゼンス・影響力を一層高める中国、豊富な資源を背景にアジア太平洋国家として東方進出とその拡大を図るロシア、という重要プレイヤーの存在と日韓両国の関わり、という問題もある。北東アジアを形成する主要国、日中韓露の 4 カ国、さらには北朝鮮、そして北東アジアに重要な関わりを有する米国も含め、エネルギーと地政学の関係は今後も日韓含む全ての関係国にとって重要である。こうした中、日韓両国にとって、内外経済情勢が厳しさを増している点が本会議で指摘されたところも注目された。特に、中国経済への依存が高まる両国にとって、欧州経済不振から中国経済が下触れするリスク、対中関係の緊張から派生するリスクなど、両国にとって中国との関わりの問題は共に重要な問題として認識されている。

日韓関係を始めとして、北東アジアを巡る地政学環境に関しては、今後も予断は許されない。地政学環境や経済情勢等から、エネルギー問題への様々な波及も考えられる現在、日本にとって、そして韓国にとって、厳しく不透明な状況が続くことになろう。

以上

お問い合わせ : report@tky.iecej.or.jp